

各 位

2022年4月20日

株式会社大和証券グループ本社

株式会社 CONNECT

dポイントがたまる・つかえる！

ポイント投資サービス開始のお知らせ

～dポイントがつかえる「株のタイムセール」も同時スタート～

大和証券グループの株式会社 CONNECT（本社：東京都中央区、代表取締役：大槻 竜児、以下「CONNECT」）は、株式会社 NTT ドコモ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：井伊基之、以下「ドコモ」）と提携し、ドコモが提供するポイントサービス「dポイント」がたまる、つかえるポイント投資サービスの提供を2022年4月25日（月）より開始いたします。

これにより、ひな株（日本株の単元未満株取引）、ひな株 USA（米国株店頭取引）の取引に際し、「取引実績等に応じてdポイントをためる」「1ポイント以上1ポイント単位でdポイントをつかう」ことが可能となります。なお、ポイント投資サービス開始を記念して、「いまなら10倍還元、総額2,000万ポイントのスタートダッシュキャンペーン！」を2022年4月20日（水）※1から2022年5月31日（火）まで開催いたします。

また、2022年4月より、ひな株および、ひな株 USA を対象に最大7%オフで購入することができる「株のタイムセール」を開始※2いたします。「株のタイムセール」における買付取引にdポイントをつかうことも可能です。

※1) 新規口座開設での特典付与は2022年4月20日（水）のお申し込み分から対象となります。

※2) 開催予定日は4月27日（水）、5月11日（水）、5月25日（水）です。今後も随時開催いたします。



### CONNECT のポイント投資サービスの特徴

- ① 【スマホ特化型の証券会社初！】日本株はもちろん、米国株の買付にもdポイントがつかえる
- ② 【スマホ特化型の証券会社初！】特定口座はもちろん、NISA口座での買付にもdポイントがつかえる
- ③ 【証券会社初！】株のタイムセールでの買付にdポイントをつかい、更にオトクに株の買付ができる
- ④ 1ポイント単位で無駄なくつかえるのに加え、dポイントだけでなく現金と併用することもできる
- ⑤ 【5月末までは還元率10倍！】ひな株・ひな株 USA の取引に応じてdポイントがたまる

## サービス概要

## ■ポイント投資サービス概要（対象ポイント：dポイント）

サービス開始日	2022年4月25日（月）
対象のお客様	全てのお客様
サービス利用条件	当社アプリよりdアカウント連携手続きを行うこと
つかう対象ポイント	dポイント（期間・用途限定ポイントも含む）
たまる対象ポイント	dポイント（通常ポイント）
対象商品	ひな株（日本株の単元未満株取引） ひな株 USA（米国株の店頭取引）
つかう対象取引 （取引時間）	通常取引での買付（買付約定後19時までポイントをつかえる） タイムセールでの買付（タイムセール開催時間に準じる）
つかう方法	1ポイント以上1ポイント単位 （現金との併用可能、1か月間の利用上限は3万ポイント）
たまる方法	ひな株の買付約定額の0.1% ひな株 USAの買付約定額の0.2% （タイムセールでの買付は対象外）
サービス利用可能口座	特定口座 NISA口座

※サービス利用にあたっては当社アプリのアップデートが必要です。

※たまるポイントの進呈は当月分の買付約定額から換算したポイント数を、翌月初に進呈します。

より詳細なサービス内容については[コチラ](#)をご確認ください。

## ■株のタイムセール概要

開催予定日	2022年4月27日（水）、5月11日（水）、5月25日（水） （以後も随時開催予定）
対象のお客様	全てのお客様もしくは、参加条件を満たしたお客様
対象商品	ひな株（日本株の単元未満株取引） ひな株 USA（米国株の店頭取引）
ポイント	「つかう」ことは可能 （「たまる」は対象外）
つかう方法	ポイント投資サービスに準じる
対象口座	特定口座のみ



開催時間	17 時より開催予定
割引率	ひな株：開催日当日の終値から最大 7%割引 ひな株 USA：開催日前日の終値、アフターマーケット価格もしくは、開催日当日のプレマーケット価格から最大 7%割引
その他	販売数量等の上限あり

※今後の開催予定については、当社 HP や SNS、当社アプリへのメッセージ配信等でご案内する予定です。

※タイムセールへの参加条件が設定される場合があります。参加条件がある場合も事前にご案内いたします。

※販売数量等に上限を設ける場合があります。そのため、必ずしも買付をお約束できるものではありません。

※為替スプレッドは通常通りかかります。

より詳細なサービス内容については[コチラ](#)をご確認ください。

URL：<https://www.connect-sec.co.jp/>

公式 Twitter ([@CONNECT\\_daiwa](#))

公式 Instagram ([@daiwa.connect](#))

## ポイント投資サービスのスタートダッシュキャンペーン

ポイント投資サービス開始を記念して、「いまなら 10 倍還元、総額 2,000 万ポイントのスタートダッシュキャンペーン！」を 2022 年 4 月 20 日（水）から 2022 年 5 月 31 日（火）まで開催いたします。

### ■キャンペーン概要

キャンペーン名称	いまなら 10 倍還元、総額 2,000 万ポイントのスタートダッシュキャンペーン!
期間	2022 年 4 月 20 日（水）から 2022 年 5 月 31 日（火）まで
特典付与条件①	新規口座開設と d アカウント連携でもれなく 1,000 ポイント (4 月 20 日以降に新規口座開設をお申し込みいただいた方が対象)
特典付与条件②	当社アプリより d アカウント連携の上、ひな株とひな株 USA の買付を行うと、たまるポイントが 10 倍で還元* (4 月 25 日以降に当社アプリから d アカウント連携を行うことが可能)
ポイント進呈の時期	上記①②とも、当月分を翌月初頃に進呈

※還元率 10 倍とは、取引でもらえる通常の進呈ポイント 1 倍 + キャンペーン の進呈ポイント 9 倍となります。

キャンペーン部分の進呈ポイントの上限は 1,000 ポイントです。通常の進呈ポイントには上限はありません。

より詳細なキャンペーン内容については[コチラ](#)をご確認ください。

## ■ CONNECT の概要

1. 商号：株式会社 CONNECT
2. 本店所在地：東京都中央区京橋 1 丁目 2 - 1
3. 代表者：大槻 竜児
4. 資本金：150 億円（資本準備金を含む）
5. 主な業務内容：有価証券等の売買、有価証券等の取引の委託の取次、  
有価証券等管理業務等の金融商品取引業務及びそれに付随する事業

（登録番号・加入協会等）

- 第一種金融商品取引業：関東財務局長（金商）第 3186 号（2020 年 4 月 22 日付）  
加入協会：日本証券業協会（2020 年 5 月 25 日付）
- 銀行代理業：関東財務局長（銀代）第 378 号（2020 年 4 月 14 日付）  
所属銀行：株式会社大和ネクスト銀行

## ■ お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

## 手数料等の諸費用について

当社で取り扱う商品等のお取引にあたっては、商品ごとに所定の手数料等をご負担いただく場合があります。国内株式等（株式、ETF、REIT、インフラファンド等の委託取引）のお取引、および国内株式等の信用取引（以下、信用取引といいます）にあたっては、約定代金に対して 0.033%（税込）の委託手数料がかかります。国内株式等の取引の委託手数料の上限は 660 円（税込）、信用取引の委託手数料の上限は 330 円（税込）となります。また信用取引では、別途管理費、名義書換料、権利処理手数料を、加えて、買付の場合、買付代金に対する買い方金利を、売付の場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をご負担いただきます。ひな株（単元未満株式等の店頭取引）のお取引にあたっては、対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただき、手数料はいただきません。なお、購入対価は株価に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却対価は株価から一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格になります。当社のスプレッドは、原則、株価に 0.5% を乗じた価格になります。IPO（新規公開株式）では、購入対価のみお支払いいただきます。投資信託のお取引にあたってはご購入時および換金時にご負担いただく費用はございませんが、銘柄によって解約時に基準価額に対して信託財産留保額（最大 0.3%）が控除されます。また、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、運用管理費用（信託報酬）（最大 2.09%（年率・税込））等の諸経費等がございます。ひな株 USA（外国株式等の店頭取引）のお取引にあたっては、対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただき、手数料はいただきません。なお、購入対価は、直近の米国各証券取引所（NYSE、NASDAQ）における終値またはアフターマーケットでの市場価格をもとに当社が決定する基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却対価は基準価格から一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格になります。また実際には円貨で受払いいただくため、購入対価は購入用の約定為替を乗じた価格、売却対価は売却用の約定為替を乗じた価格になります。なお当社のスプレッドは、基準価格に通常 0.7%（最大で 1.5%）を乗じた価格になります。また約定為替にもスプレッドがあり、基準為替に通常 30 銭（最大で 50 銭）を加減算した為替レートになります。



## ご投資にあたってのリスク等

当社で取り扱う各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。国内株式等やひな株は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。なお株価（銘柄自身の価格）の変動のほか、ETFでは連動する指数等の変動等により、REITでは運用する不動産の価格や収益力の変動により、インフラファンドでは運用するインフラ資産等の価格や収益力の変動により、価格が変動するため、損失が生じるおそれがあります。信用取引は、一定の委託保証金を当社に担保として差し入れ、差し入れた委託保証金を上回る取引を行うことができます。委託保証金は、約定代金の33%以上で、かつ30万円以上の金額が必要です。信用取引は株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、信用取引では、委託保証金の約3倍までのお取引を行うことができるため、差し入れた委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。投資信託は、主に株式、債券、投資信託証券など値動きのある証券（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保障されているものではなく、損失が生じるおそれがあります。ひな株USAの価格は株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。ひな株USAの円換算した価格は、米ドルの円に対する為替水準により上下いたしますので、これにより損失が生じるおそれがあります。ひな株USAは、市場の状況や個別銘柄の要因により、終日または一定時間の間、一部の銘柄でお取引を停止する場合があります。レバレッジ型・インバース型指標に連動するETF、投資信託は、レバレッジ指標の上昇率・下落率が、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率の倍数とは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。したがって、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。

## ご投資にあたっての留意点

商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当社ウェブサイトでご覧いただく当該商品等の契約締結前交付書面（上場有価証券等書面、目論見書がある場合はその書面）等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

## NISA、つみたてNISAに関する留意事項

### [NISA、つみたてNISA 共通]

日本にお住まいの20歳以上の方（NISA、つみたてNISAをご利用になる年の1月1日現在で20歳以上の方）が対象です。NISAとつみたてNISAは選択制であることから、同一年に両方の適用を受けることはできません。NISAとつみたてNISAの変更は、原則として暦年単位となります。NISA口座、つみたてNISA口座は、すべての金融機関を通じて、同一年において1人1口座に限り開設することができます。その年の非課税投資枠の未使用分を、翌年以降に繰り越すことはできません。NISA口座、つみたてNISA口座の損益は税務上ないものとされ、他の口座で保有する上場株式等の配当金、売買損益等と損益通算することができません。国内上場株式の配当金、ETF・REIT等の分配金は、証券会社で受け取る場合（株式数比例配分方式を選択されている場合）のみ非課税となります。投資信託の分配金のうち、元本払戻金（特別分配金）は非課税であるため、NISAおよびつみたてNISAの非課税メリットを享受できません。NISA口座・つみたてNISA口座で保有されている投資信託の分配金は、NISA口座内では再投資されず、特定口座で再投資買付を行います。この場合、分配金は課税扱いとなります。NISA口座・つみたてNISA口座以外の口座で保有されている上場株式等をNISA口座に移管することはできません。NISA口座・つみたてNISAで保有されている上場株式等を、他の金融機関のNISA口座に移管することはできません。国外への出国等で非居住者となる場合には、利用継続はできません。

### [NISAに関する留意事項]

NISAで購入できる金額（非課税投資枠）は年間120万円までです。非課税投資枠は途中売却が可能ですが、売却部分の枠の再利用はできません。NISAでまいにち投信の積立設定を行なった場合、非課税投資枠の範囲内の金額はNISA口座で買付を行い、非課税投資枠を超える金額は特定口座で買付を行います。ただし分配金は、NISA口座内では再投資されず、特定口座で再投資買付を行います。

### [つみたてNISAに関する留意事項]

つみたてNISAで購入できる金額（非課税投資枠）は年間40万円までです。非課税投資枠は途中売却が可能ですが、売却部分の枠の再利用はできません。つみたてNISAをご利用いただくにあたり、定期的、継続的に積立投資を行なう積立契約をお申込みいただく必要があります。20年の非課税期間経過後、翌年の非課税投資枠に保有商品に移管（ロールオーバー）することはできません。つみたてNISAにかかる



積立契約により買い付けいただいた投資信託の運用管理費用（信託報酬）等の内容については、原則年1回お客様へ通知いたします。つみたてNISAに累積投資勘定を設けた日から10年経過した日、および同日の翌日以後5年を経過した日（以下基準経過日）ごとに、つみたてNISAを開設いただいたお客様のお名前・ご住所について確認させていただきます。なお、基準経過日から1年以内に確認ができない場合、つみたてNISAへの上場株式等の受入が出来なくなります。

以 上